

未来づくり財政誘導目標について

○一定以上の基金を確保しながら、借金残高を増やさない範囲において、未来づくりのための施策を集中的に実施

数値目標

①H26の財政調整型基金残高 \geq 300億円

※財政調整型基金…次の5基金の合計。(財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金、長寿社会対策推進基金)

②実質的な借入金のH26残高 \leq H22残高(3,677億円)

※実質的な借入金残高 = 県債残高(臨財債除く) - 財政調整型基金残高

③当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字化(臨財債除く)を堅持

※プライマリーバランスとは基礎的財政収支のことで、以下のとおり算出している。

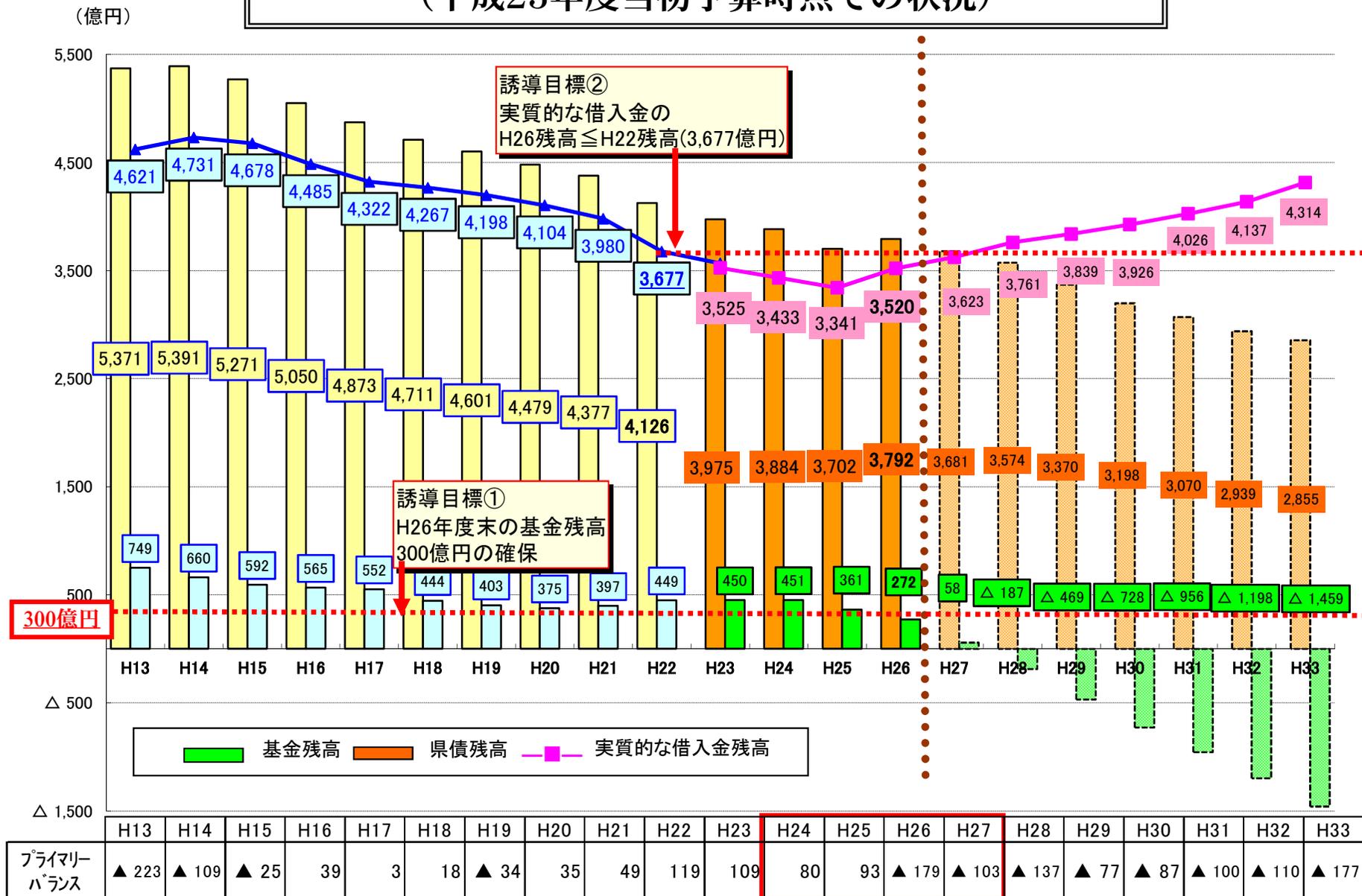
財政調整型基金増減 + 起債増減(元金償還額 - 起債額)

= (黒字なら)当該年度の政策的経費が将来への負担を増加させることなく実施でき、健全な財政運営が行われていることを示す。

【数値目標を達成するため、筋肉質で効率的な県庁づくりを推進】

- ・形式主義的な仕事や無駄を追放する庁風改革
- ・職員定数(教員を除く)の改善を平成23年度～平成27年度(当初)で3%以上実施
- ・事業棚卸しの実施などによる効率的な予算配分
- ・新たな財源確保の実施 など

基金残高・県債残高・実質的な借入金残高の推移 (平成25年度当初予算時点での状況)



※プライマリーバランスは当初予算時点の数値。(知事改選期は肉付け後予算)

誘導目標③ 当初予算編成時でのプライマリーバランス黒字化

財政調整型基金残高・県債残高・実質的な借入金残高の推移について

(単位:億円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
歳 入 ①	3,326	3,260	3,599	3,545	3,299	3,542	3,056	3,343	3,180	3,175	3,003	2,991	3,009	2,984	2,966
歳 出 ②	3,367	3,288	3,577	3,493	3,298	3,541	3,146	3,432	3,394	3,420	3,285	3,250	3,237	3,226	3,227
財源不足額 ① - ②	△ 41	△ 28	22	52	1	1	△ 90	△ 89	△ 214	△ 245	△ 282	△ 259	△ 228	△ 242	△ 261
基金残高 ③	403	375	397	449	450	451	(361)	(272)	(58)	(△ 187)	(△ 469)	(△ 728)	(△ 956)	(△ 1,198)	(△ 1,459)
県債残高 ④	4,601	4,479	4,377	4,126	3,975	3,884	3,702	3,792	3,681	3,574	3,370	3,198	3,070	2,939	2,855
実質的な借入金残高 ④ - ③	4,198	4,104	3,980	3,677	3,525	3,433	3,341	3,520	3,623	3,761	3,839	3,926	4,026	4,137	4,314
歳 入 ①	3,326	3,260	3,599	3,545	3,299	3,542	3,056	3,343	3,180	3,175	3,003	2,991	3,009	2,984	2,966
県 税	555	550	476	452	446	438	433	441	446	451	451	451	451	451	451
地方交付税	1,440	1,451	1,474	1,607	1,539	1,504	1,475	1,381	1,408	1,398	1,386	1,374	1,392	1,367	1,349
国庫支出金	449	553	900	640	572	675	403	491	498	498	408	408	408	408	408
県 債	348	305	288	226	227	291	184	456	254	254	184	184	184	184	184
そ の 他	534	401	461	620	515	634	561	574	574	574	574	574	574	574	574
歳 出 ②	3,367	3,288	3,577	3,493	3,298	3,541	3,146	3,432	3,394	3,420	3,285	3,250	3,237	3,226	3,227
人 件 費	(91) 958	(72) 934	(68) 906	(70) 913	(69) 903	(78) 928	(79) 915	(97) 933	(110) 946	(119) 955	(125) 961	(117) 953	(141) 977	(149) 985	(159) 995
公 債 費	547	499	465	599	448	449	439	444	453	455	487	460	423	404	395
公 共 事 業	654	620	650	578	498	689	451	624	624	624	451	451	451	451	451
そ の 他	1,208	1,235	1,556	1,403	1,449	1,475	1,341	1,431	1,371	1,386	1,386	1,386	1,386	1,386	1,386

- ・平成26年度以降の基金残高欄の()書数値は、財源不足額を全て基金の取崩しで対応した場合の基金残高
- ・県債残高には、臨時財政対策債分は含まない。
- ・歳出「人件費」の上段()書数値は、退職手当分で内数。

○ 基本的な考え方

- H24 H24年2月補正後予算
- H25 H25当初予算
- H26～ 推計

○ H26以降の主な前提条件

【歳入】

県税	H25当初予算額をベースとし、消費税増税による地方消費税の増額を考慮
地方交付税	・特別交付税＋普通交付税＋臨時財政対策債とし、臨時財政対策債償還費は除いて試算 ・H26は地方公務員給与カットの継続及び地方公共団体金融機構公庫債権金利変動準備金による補填措置の終了を想定
国庫支出金	・H25当初予算額をベースとして公共事業の増を考慮し増額 ・H26は義務教育費国庫負担金カットの継続を想定
県債	・H25当初予算額をベースとして公共事業の増を考慮し増額 ・H26は臨時的な施設整備等を考慮し増額 ・臨時財政対策債は地方交付税で整理
その他	・H25当初予算額をベース ・前年度決算剰余金(繰越金)を見込み計上 ・H26以降、緊急雇用創出事業臨時特例基金の廃止を考慮

【歳出】

人件費	・退職手当は将来支払額を試算 ・退職手当以外はH25当初予算額で推移
公債費	臨時財政対策債償還費は除いて試算
公共事業	H25当初予算額をベースとし、2月補正経済対策をあわせた14ヶ月予算の規模で推移
その他	H25当初予算額をベースとし、社会保障費(国民健康保険、高齢者医療、介護保険等)の伸び及び臨時的な施設整備等を反映して試算